

# 平成23年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	岐阜県		市町村類型	IV-2	指定団体等の指定状況		区分		平成23年度(千円)	平成22年度(千円)	区分		平成23年度(千円・%)	平成22年度(千円・%)						
					財政健全化等	×	歳入総額	6,028,988	実質収支比率	7.6	10.7									
市町村名	安八町		地方交付税種地	2-4	財源超過	×	歳入総額	5,671,848	5,531,462	経常収支比率	85.1	78.7	(94.0)	(88.1)						
					首都	×	歳入歳出差引	308,074	497,526	標準財政規模	4,078,335	4,061,121								
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	-	64,036	財政力指数	0.70	0.73								
					中部	○	実質収支	308,074	433,490	公債費負担比率	15.3	14.1								
人口	22年国調(人)	15,271	産業構造(※5)		過疎	×	単年度収支	-125,416	158,640	健全化判断比率	-	-	-	-						
	17年国調(人)	15,263			山振	×	積立金	72,222	87,764	実質赤字比率	-	-								
	増減率(%)	0.1			低開発	×	積立金取崩し額	420,850	285,086	連結実質赤字比率	-	-								
住民基本台帳人口	24.03.31(人)	15,317	第1次	22年国調	263	17年国調	411	指数表選定	×	実質単年度収支	-474,044	-38,682	15.1	13.9						
	23.03.31(人)	15,324		3.5	5.0	基準財政収入額	2,125,598	2,066,344	基準財政需要額	3,098,589	3,018,459	112.4	105.3							
	増減率(%)	-0.0		3.072	3,635	標準税収収入額等	2,728,161	2,658,870	経常経費充当一般財源等	3,417,348	3,333,903	資金不足比率(※4)								
面積(km <sup>2</sup> )	18.18		第2次	40.6	44.2	歳入一般財源等	4,845,164	5,033,888	地方債現在高	6,470,771	6,690,660			うち公的資金	3,637,705	3,495,582				
	人口密度(人/km <sup>2</sup> )	840		第3次	4,223	4,169	債務負担行為額(支出予定額)	-		-	収益事業収入				-	-	土地開発基金現在高	-	-	
世帯数(世帯)	4,902		55.9		50.7	臨時職員	-	-	積立金現在高	675,432	766,060	財政調整基金	134,796	164,747	減債基金	435,463	384,583			
職員状況																				
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)													
	市区町村長	1	5,040	一般職員	150	397,500	2,650													
	副市区町村長	1	5,900	うち消防職員	-	-	-													
	教育長	1	5,400	うち技能労務職員	6	13,170	2,195													
	議会議長	1	3,050	教育公務員	1	4,042	4,042													
	議会副議長	1	2,640	臨時職員	-	-	-													
	議会議員	10	2,430	合計	151	401,542	2,659													
					ラスパイレズ指数(※6)	97.0		(89.5)												
<table border="0" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width:25%; vertical-align: top;">                 一般会計等の一覧                  項番 会計名                  (1) 一般会計             </td> <td style="width:25%; vertical-align: top;">                 事業会計の一覧                  項番 会計名                  (2) 国民健康保険特別会計                  (3) 後期高齢者医療特別会計             </td> <td style="width:25%; vertical-align: top;">                 公営企業(法適)の一覧                  項番 会計名                  (4) 水道事業会計             </td> <td style="width:25%; vertical-align: top;">                 公営企業(法非適)の一覧                  項番 会計名                  (5) 公共下水道事業特別会計             </td> <td style="width:25%; vertical-align: top;">                 関係する一部事務組合等一覧                  項番 組合等名                  (6) 西濃環境整備組合                  (7) 東安中学校                  (8) 大垣消防組合                  (9) 大垣衛生施設組合                  (10) 西南濃粗大廃棄物処理組合                  (11) あすわ苑老人福祉施設事務組合                  (12) 西南濃老人福祉施設事務組合                  (13) 安八郡広域連合(一般会計)                  (14) 安八郡広域連合(特別会計)                  (15) 岐阜県市町村会館組合             </td> <td style="width:25%; vertical-align: top;">                 地方公社・第三セクター等一覧                  項番 団体名                  (16) 安八町土地開発公社                  (17) 長良川橋             </td> </tr> </table>															一般会計等の一覧 項番 会計名 (1) 一般会計	事業会計の一覧 項番 会計名 (2) 国民健康保険特別会計 (3) 後期高齢者医療特別会計	公営企業(法適)の一覧 項番 会計名 (4) 水道事業会計	公営企業(法非適)の一覧 項番 会計名 (5) 公共下水道事業特別会計	関係する一部事務組合等一覧 項番 組合等名 (6) 西濃環境整備組合 (7) 東安中学校 (8) 大垣消防組合 (9) 大垣衛生施設組合 (10) 西南濃粗大廃棄物処理組合 (11) あすわ苑老人福祉施設事務組合 (12) 西南濃老人福祉施設事務組合 (13) 安八郡広域連合(一般会計) (14) 安八郡広域連合(特別会計) (15) 岐阜県市町村会館組合	地方公社・第三セクター等一覧 項番 団体名 (16) 安八町土地開発公社 (17) 長良川橋
一般会計等の一覧 項番 会計名 (1) 一般会計	事業会計の一覧 項番 会計名 (2) 国民健康保険特別会計 (3) 後期高齢者医療特別会計	公営企業(法適)の一覧 項番 会計名 (4) 水道事業会計	公営企業(法非適)の一覧 項番 会計名 (5) 公共下水道事業特別会計	関係する一部事務組合等一覧 項番 組合等名 (6) 西濃環境整備組合 (7) 東安中学校 (8) 大垣消防組合 (9) 大垣衛生施設組合 (10) 西南濃粗大廃棄物処理組合 (11) あすわ苑老人福祉施設事務組合 (12) 西南濃老人福祉施設事務組合 (13) 安八郡広域連合(一般会計) (14) 安八郡広域連合(特別会計) (15) 岐阜県市町村会館組合	地方公社・第三セクター等一覧 項番 団体名 (16) 安八町土地開発公社 (17) 長良川橋															

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
 ※6: ラスパイレズ指数の( )内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比
地方税	2,347,139	39.3	2,347,139	64.6	普通税	2,347,139	100.0
地方譲与税	97,661	1.6	97,661	2.7	法定普通税	2,347,139	100.0
利子割交付金	7,793	0.1	7,793	0.2	市町村民税	817,972	34.8
配当割交付金	3,742	0.1	3,742	0.1	個人均等割	22,064	0.9
株式等譲渡所得割交付金	823	0.0	823	0.0	所得割	633,873	27.0
地方消費税交付金	139,095	2.3	139,095	3.8	法人均等割	58,229	2.5
ゴルフ場利用税交付金	6,166	0.1	6,166	0.2	法人税割	103,806	4.4
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,391,189	59.3
自動車取得税交付金	21,848	0.4	21,848	0.6	うち純固定資産税	1,391,189	59.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	30,574	1.3
地方特例交付金	28,534	0.5	28,534	0.8	市町村たばこ税	107,404	4.6
児童手当及び子ども手当特例交付金	8,223	0.1	8,223	0.2	鉱産税	-	-
減収補填特例交付金	20,311	0.3	20,311	0.6	特別土地保有税	-	-
地方交付税	1,102,380	18.4	971,431	26.7	法定外普通税	-	-
普通交付税	971,431	16.2	971,431	26.7	目的税	-	-
特別交付税	130,949	2.2	-	-	法定目的税	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	入湯税	-	-
(一般財源計)	3,755,181	62.8	3,624,232	99.7	事業所税	-	-
交通安全対策特別交付金	2,910	0.0	2,910	0.1	都市計画税	-	-
分担金・負担金	64,877	1.1	-	-	水利地益税等	-	-
使用料	172,908	2.9	7,959	0.2	法定外目的税	-	-
手数料	20,037	0.3	-	-	旧法による税	-	-
国庫支出金	457,039	7.6	-	-	合計	2,347,139	100.0
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-			
都道府県支出金	260,624	4.4	-	-			
財産収入	1,429	0.0	-	-			
寄附金	1,509	0.0	-	-			
繰入金	473,736	7.9	-	-			
繰越金	239,526	4.0	-	-			
諸収入	93,946	1.6	137	0.0			
地方債	436,200	7.3	-	-			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-			
うち臨時財政対策債	378,700	6.3	-	-			
歳入合計	5,979,922	100.0	3,635,238	100.0			

区分		平成23年度		平成22年度	
徴収率	現・計	99.1	96.7	99.0	96.5
(%)	年・計	99.1	96.8	99.2	96.9
		99.1	96.4	98.9	96.0

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	752,121	実質収支	1,864
下水道	371,000	再差引収支	-22,754
介護サービス	28,790	加入世帯数(世帯)	2,123
上水道	1,000	被保険者数(人)	4,175
工業用水道	-	被保険者	96
国民健康保険	94,337	1人当り	75
その他	256,994	保険税(料)収入額	255
		国庫支出金	75
		保険給付費	255

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	92,003	1.6	-	92,003	
総務費	661,398	11.7	40,040	603,967	
民生費	1,845,911	32.5	94,366	1,030,890	
衛生費	365,011	6.4	420	312,987	
労働費	12,401	0.2	-	11,620	
農林水産業費	152,831	2.7	73,713	109,673	
商工費	73,911	1.3	-	68,873	
土木費	787,123	13.9	293,908	710,891	
消防費	237,888	4.2	39,113	199,819	
教育費	698,740	12.3	59,792	653,892	
災害復旧費	-	-	-	-	
公債費	744,631	13.1	-	742,475	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	5,671,848	100.0	601,352	4,537,090	

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	2,515,138	44.3	1,881,748	1,874,577	46.7
人件費	1,043,720	18.4	902,967	895,796	22.3
うち職員給	680,516	12.0	563,937	-	-
扶助費	726,787	12.8	236,306	236,306	5.9
公債費	744,631	13.1	742,475	742,475	18.5
元利償還金	744,379	13.1	742,223	742,223	18.5
うち元金	656,089	11.6	656,089	656,089	16.3
うち利子	88,290	1.6	86,134	86,134	2.1
一時借入金利子	252	0.0	252	252	0.0
その他の経費	2,555,358	45.1	2,286,787	1,542,771	38.4
物件費	961,582	17.0	786,355	713,933	17.8
維持補修費	52,140	0.9	47,255	47,255	1.2
補助費等	662,354	11.7	636,005	477,941	11.9
うち一部事務組合負担金	392,949	6.9	379,222	335,544	8.4
繰出金	751,121	13.2	696,020	303,642	7.6
積立金	123,151	2.2	121,142	-	-
投資・出資金・貸付金	5,010	0.1	10	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	601,352	10.6	368,555	-	-
うち人件費	15,240	0.3	12,240	-	-
普通建設事業費	601,352	10.6	368,555	-	-
うち補助	74,740	1.3	1,940	-	-
うち単独	519,255	9.2	359,258	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	5,671,848	100.0	4,537,090	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

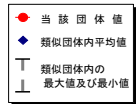
平成23年度 岐阜県安八町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	5,980	5,672	308	308	474	6,471	繰入金(474) 地方債(0) 繰入金
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							

### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	15,317人	(H24.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	18.18km <sup>2</sup>		連結実質赤字比率	-%
歳入総額	5,979,922千円		実質公債費比率	15.1%
歳出総額	5,671,848千円		将来負担比率	112.4%
実質収支	308,074千円		市町村類型	H19 IV-1 H20 IV-1 H21 IV-1
標準財政規模	4,078,335千円		(年度毎)	H22 IV-1 H23 IV-2
地方債現在高	6,470,771千円			

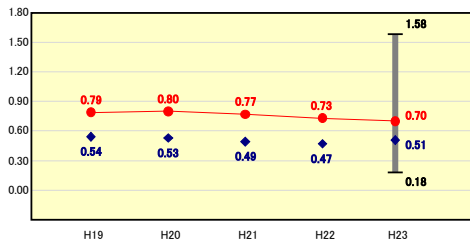


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

#### 財政力

財政力指数 [0.70]

類似団体内順位 16/82 全国平均 0.51 岐阜県平均 0.60

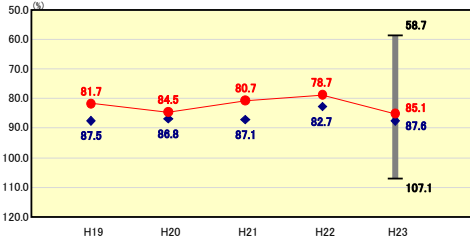


**財政力指数の分析欄**  
 この数年間、類似団体を大きく上回る0.70~0.80で推移している。景気回復が確かなものか増収増税の実感がまだ不透明なため、引き続き滞納徴収強化や集中改革プラン等に沿った歳出削減に取り組む。さらに緊急必要事業の選別、定員管理の適正化、企業誘致等を積極的に進め、第4次総合計画に沿ったまちづくりを展開しつつ、財政の健全化に努める。

#### 財政構造の弾力性

経常収支比率 [85.1%]

類似団体内順位 20/82 全国平均 90.3 岐阜県平均 85.5

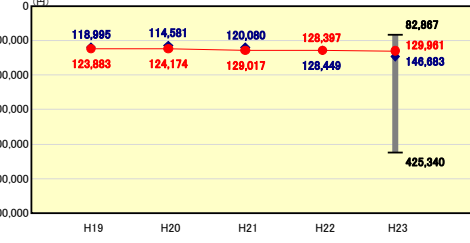


**経常収支比率の分析欄**  
 平成20年度から、義務的経費の削減等により改善を図ってきたが、平成23年度は対前年度を6.4ポイント上回った。その要因は、税収が対前年度比▲154百万円、▲6.1%であったにもかかわらず普通建設事業費が対前年度比+111百万円、+22.8%のほか扶助費や公債費が増加したためである。今後は、町税等の徴収率向上強化等により収入確保に努めつつ、集中改革プランに基づいた職員数の削減と給与の適正化等による人件費の抑制、事務事業の見直しなどを図り、行財政改革への取組みを通じて義務的経費の削減や経常収支比率の適正化、財政の健全化を図る。

#### 人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [129,961円]

類似団体内順位 36/82 全国平均 119,477 岐阜県平均 118,314

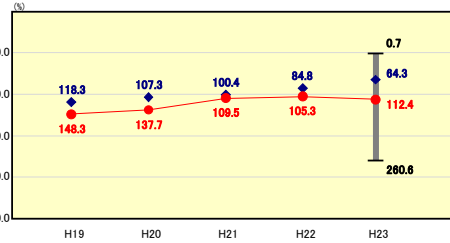


**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**  
 この数年類似団体と同じような推移を横ばいで進んでいるが、人件費の抑制や施設に係る経常経費等の削減に努めた結果、平成23年度は類似団体数値を下回ることができた。義務的経常経費等の上昇は財政の硬直化を招くので、引き続き一層の経費の削減強化を図る。さらに指定管理者制度等の促進や施設の統廃合による人件費等のコスト削減にも努めていく。

#### 将来負担の状況

将来負担比率 [112.4%]

類似団体内順位 68/82 全国平均 69.2 岐阜県平均 10.3

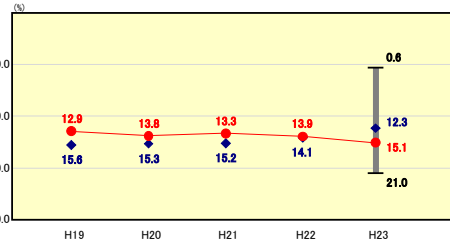


**将来負担比率の分析欄**  
 依然として類似団体を上回っている。それでも近年は低下傾向にあったが昨年度より7.1ポイント増加した。主な要因は、地方債償還金の増加と公共下水道事業特別会計への繰出等によるものである。今後は、第4次総合計画のもと事業精査により新規発行債を抑制するなど適正な公債管理に努め、将来の負担軽減のため財政の健全化を図っていく。さらに土地開発公社については一般会計による買戻しを促進し、三セク債の活用を視野に解散又は廃止に向けて整理を図っていく。

#### 公債費負担の状況

実質公債費比率 [15.1%]

類似団体内順位 63/82 全国平均 9.9 岐阜県平均 8.7

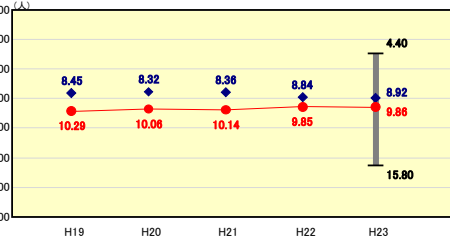


**実質公債費比率の分析欄**  
 類似団体が比率の減少傾向にある中で、当町も連動した推移となっていたが、平成23年度は前年度より1.2ポイント悪化した類似団体を上回った。その要因としては、公債費が対前年度比+32百万円、+4.6%であるが、税収入が伸びないためである。一般会計の地方債現在高を抑えるために臨時財政対策債を除いて町債の発行額を極力抑制する。さらに下水道事業への繰出金が今後も続くため、交付税措置債の優先発行事業等との調整を図りながら比率の抑制に努めていく。

#### 定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [9.86人]

類似団体内順位 58/82 全国平均 7.17 岐阜県平均 7.60

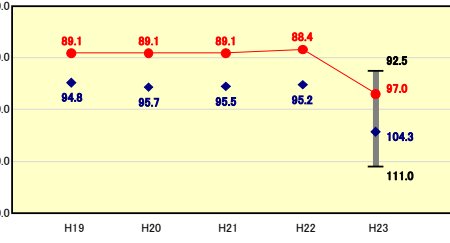


**人口千人当たり職員数の分析欄**  
 定員適正化計画等に基づいた努力の結果、若干ではあるが減少傾向が続いている。類似団体との差は接近しつつあるが、依然として類似団体を上回っているため、今後は計画等に基づいた新規採用抑制策等の強化と適正な定員管理、さらには施設の民間委託等を含め事務事業や事務処理体制の徹底した見直しに努める。

#### 給与水準 (国との比較)

ラスパイレース指数 [97.0]

類似団体内順位 2/82 全国市平均 108.9 全国町村平均 103.3



**ラスパイレース指数の分析欄**  
 類似団体を大きく下回り、最低水準にある。引き続き給与の適正化を図りつつ、類似団体の水準に近づこう努める。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

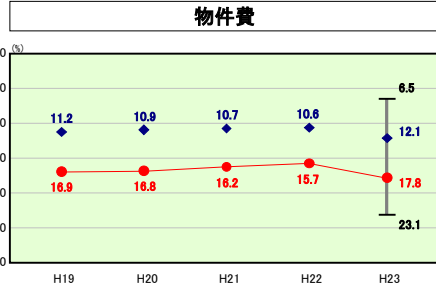
岐阜県安八町

## 経常収支比率の分析

人口	15,317	人(H24.3.31現在)	実質赤字比率	-	%
面積	18.18	km <sup>2</sup>	連結実質赤字比率	-	%
歳入総額	5,979,922	千円	実質公債費比率	15.1	%
歳出総額	5,671,848	千円	将来負担比率	112.4	%
実質収支	308,074	千円	市町村類型	H19 IV-1 H20 IV-1 H21 IV-1	
標準財政規模	4,078,335	千円	(年度毎)	H22 IV-1 H23 IV-2	
地方債現在高	6,470,771	千円			

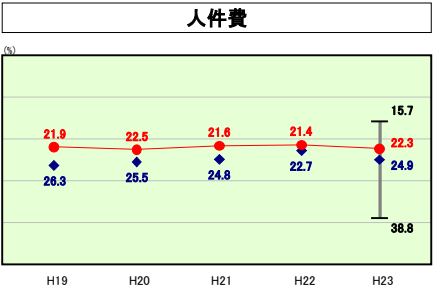


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



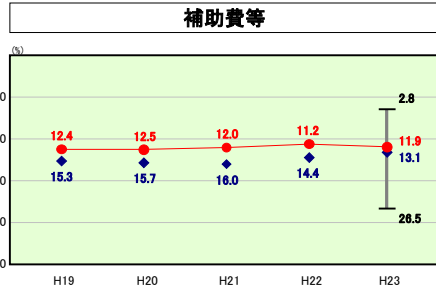
類似団体内順位 77/82 全国平均 13.1 岐阜県平均 13.9

**物件費の分析欄**  
類似団体を大きく上回っている。削減に努め近年は低下傾向にあったが平成23年度は+2.1ポイントとなった。その要因は主に施設等に関わる臨時職員等の賃金であり、今後上昇することのない事務事業の見直し等経常経費の削減や指定管理者制度等の導入促進に努めコスト削減を図る。



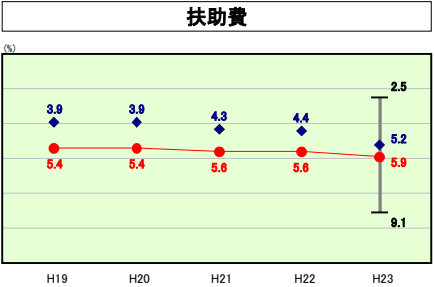
類似団体内順位 21/82 全国平均 25.4 岐阜県平均 24.0

**人件費の分析欄**  
徹底した定員管理や手当等の見直しの実施により類似団体の比率を下回っている。引き続き事務体制の見直しを継続しながら新規採用の抑制等を図りつつ適正化に努める。



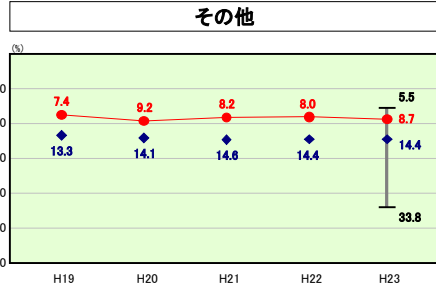
類似団体内順位 31/82 全国平均 10.1 岐阜県平均 8.5

**補助費等の分析欄**  
前年度より0.7ポイント比率が増えたが、類似団体の水準は下回っている。引き続き各種団体等への補助事業の精査・評価・見直しを継続し歳出の抑制を図っていく。



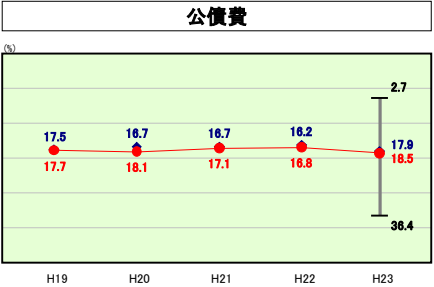
類似団体内順位 54/82 全国平均 10.5 岐阜県平均 8.7

**扶助費の分析欄**  
類似団体を下回ってはいるものの近年は上昇傾向にあり、平成23年度では類似団体の数値に接近してきた。その要因は、高齢者等の増加による施策事業費の増大や子育て支援対策等の充実(医療費無料化事業等)によるものである。今後は事業見直しも検討しながら財政を圧迫しないよう事業執行に努める。



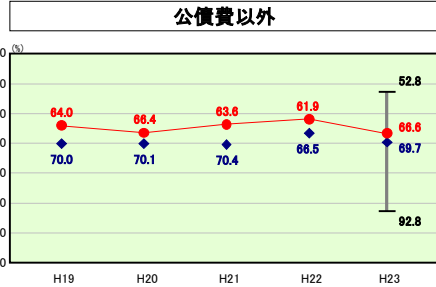
類似団体内順位 6/82 全国平均 12.2 岐阜県平均 14.2

**その他の分析欄**  
類似団体と比較すると大きく下回っている。中でも普通建設事業費においては、生活基盤整備等の必要事業を取捨選択しているが、今後はスマートインタチェンジ建設事業の進展により大きく変動する可能性があるため、特に事業進捗状況に注視していく。さらに第四次総合計画等に基づき、サービスの低下にならないよう他会計を含めた財政全般の健全化に努める。



類似団体内順位 54/82 全国平均 19.0 岐阜県平均 16.5

**公債費の分析欄**  
近年は類似団体と同水準を推移しているが比率としては昨年度より1.7ポイント増加した。主な要因は平成19年度の斎苑建設事業に借り入れた元金償還開始による影響である。公債費の合計残高としては減少傾向にある。今後は第四次総合計画のもと緊急性を確認しながら新規発行債を抑制し、将来世代の負担増とならないよう適正な公債管理に努める。



類似団体内順位 20/82 全国平均 71.3 岐阜県平均 69.0

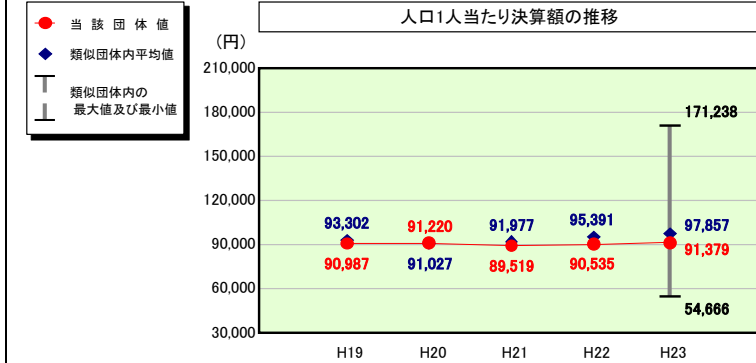
**公債費以外の分析欄**  
類似団体より低い水準である。下水道事業は平成21年度で面整備が終了しているが、下水道会計への繰出金(元利償還に充当)が必要であるが下水道加入率の促進や使用料の見直し等も視野に検討する。今後は長期的視野に立ち健全な財政運営に努める。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

岐阜県安八町

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



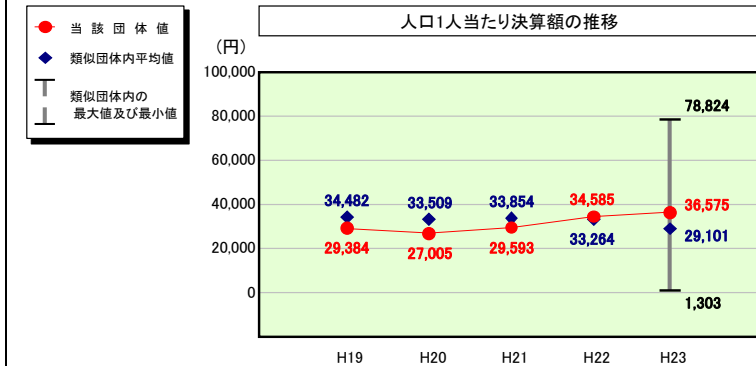
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,043,720	68,141	81,300	▲ 16.2
賃金 (物件費)	215,398	14,063	7,732	▲ 81.9
一部事務組合負担金 (補助費等)	156,003	10,185	12,907	▲ 21.1
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	505	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	51,366	3,354	3,513	▲ 4.5
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	15,240	995	1,472	▲ 32.4
▲退職金	▲ 82,070	▲ 5,358	▲ 9,573	▲ 44.0
合計	1,399,657	91,379	97,857	▲ 6.6

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	9.86	8.92	0.94
ラスパイレズ指数	97.0	104.3	▲ 7.3

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

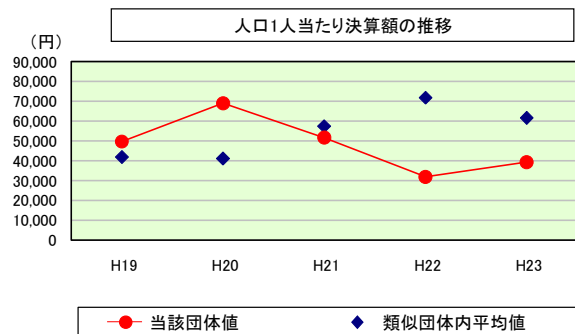


### 公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	744,379	48,598	54,945	▲ 11.6
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	10	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	371,828	24,276	16,386	48.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	91,376	5,966	4,210	41.7
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	1,523	-
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	252	16	9	77.8
▲特定財源の額	▲ 2,156	▲ 141	▲ 3,422	▲ 95.9
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 645,455	▲ 42,140	▲ 44,560	▲ 5.4
合計	560,224	36,575	29,101	25.7

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



### 普通建設事業費

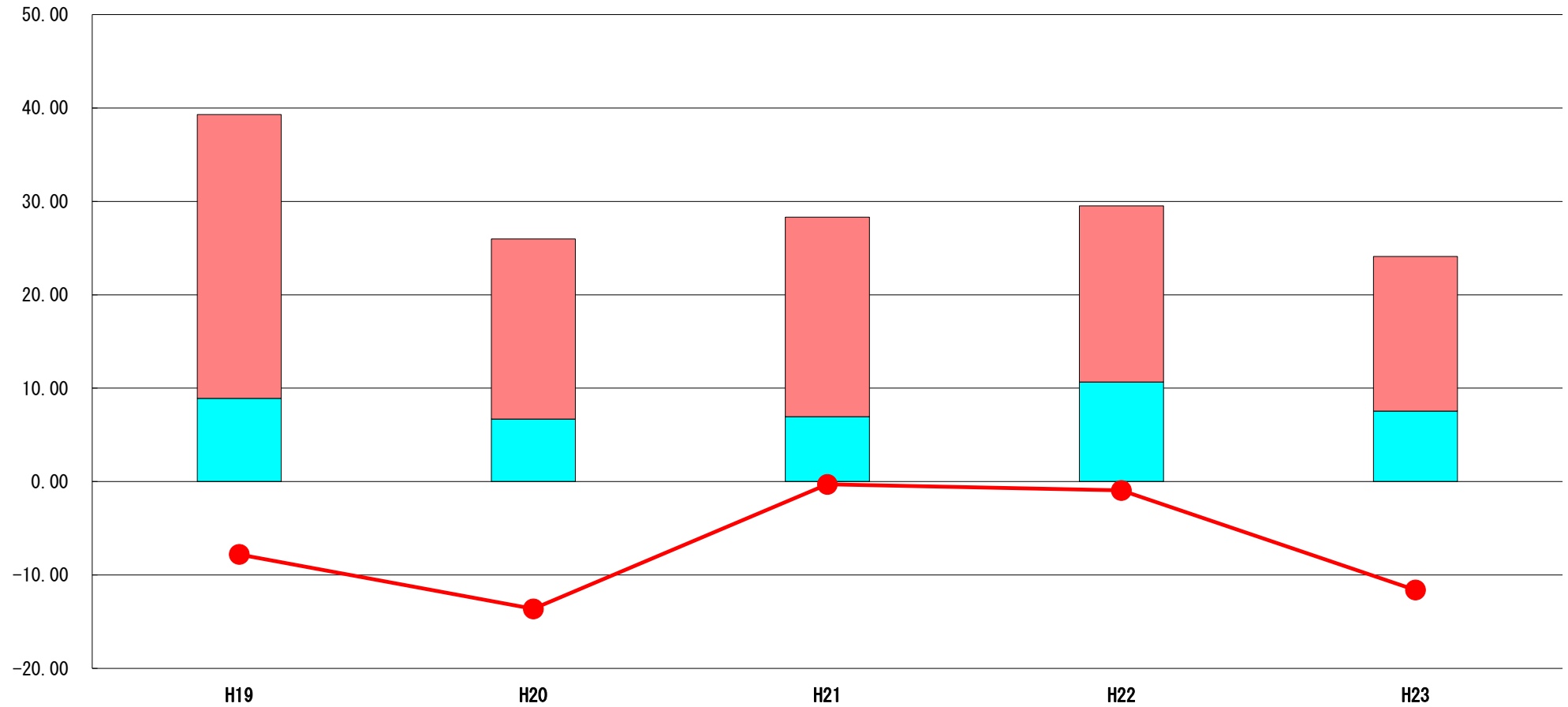
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H19	767,341	49,650	1.6	41,791	▲ 4.4	6.0
うち単独分	727,180	47,051	15.9	25,330	▲ 6.1	22.0
H20	1,063,000	68,959	38.9	41,097	▲ 1.7	40.6
うち単独分	1,011,528	65,620	39.5	23,651	▲ 6.6	46.1
H21	795,002	51,667	▲ 25.1	57,455	39.8	▲ 64.9
うち単独分	675,214	43,882	▲ 33.1	33,958	43.6	▲ 76.7
H22	488,020	31,847	▲ 38.4	71,812	25.0	▲ 63.4
うち単独分	428,794	27,982	▲ 36.2	35,025	3.1	▲ 39.3
H23	601,352	39,260	23.3	61,557	▲ 14.3	37.6
うち単独分	519,255	33,901	21.2	32,497	▲ 7.2	28.4
過去5年間平均	742,943	48,277	0.1	54,742	8.9	▲ 8.8
うち単独分	672,394	43,687	1.5	30,092	5.4	▲ 3.9

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成23年度

岐阜県安八町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H19	H20	H21	H22	H23
 財政調整基金残高		30.40	19.28	21.37	18.86	16.56
 実質収支額		8.91	6.70	6.95	10.67	7.55
 実質単年度収支		▲ 7.80	▲ 13.64	▲ 0.30	▲ 0.95	▲ 11.62

### 分析欄

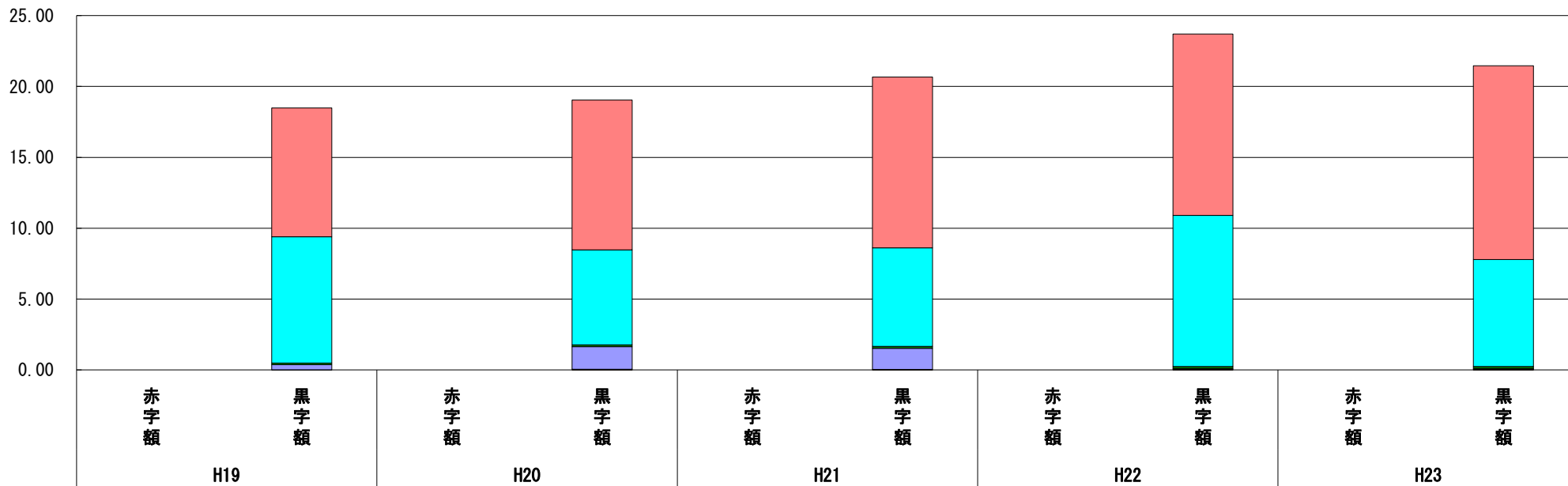
平成20年度に比率が減少しているのは斎苑建設事業の財源に基金を取り崩して充当したためである。平成23年度は税収減に加え普通建設事業や扶助費、公債費が増加し、財源の不足分を財政調整基金からの繰入金で賄ったためである。その後も財政調整基金残高が減少、ならびに実質単年度収支が黒字に転換しないのは、長引く景気低迷により税収が見込めない中、基金を財源調整として取り崩してきたためである。今後は将来負担の軽減のため

## (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成23年度

岐阜県安八町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H19	H20	H21	H22	H23
水道事業会計		9.08	10.56	12.05	12.79	13.67
一般会計		8.91	6.70	6.95	10.67	7.55
公共下水道事業特別会計		0.12	0.13	0.14	0.14	0.14
国民健康保険特別会計		0.37	1.60	1.49	0.06	0.05
後期高齢者医療特別会計		-	0.05	0.04	0.04	0.05
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.00	0.00	0.00	0.00	-

### 分析欄

すべての会計において黒字となっている。  
 平成19年度及び平成20年度において一般会計の標準財政規模に占める割合が前後と比較して縮小しているのは、斎苑建設事業等により実質収支額が減少したためである。  
 水道事業会計については、町の会計の中でも標準財政規模に占める割合が大きくなってきている。特に事業規模が膨らんだわけではなく、独立採算の原則に則り事業を遂行している結果である。  
 会計全体としては標準財政規模に占める割合が年々増加傾向にあったが、平成23年度においては一般会計において普通建設事業等の財源に充てるため基金等を取り崩したため比率が低下した。

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

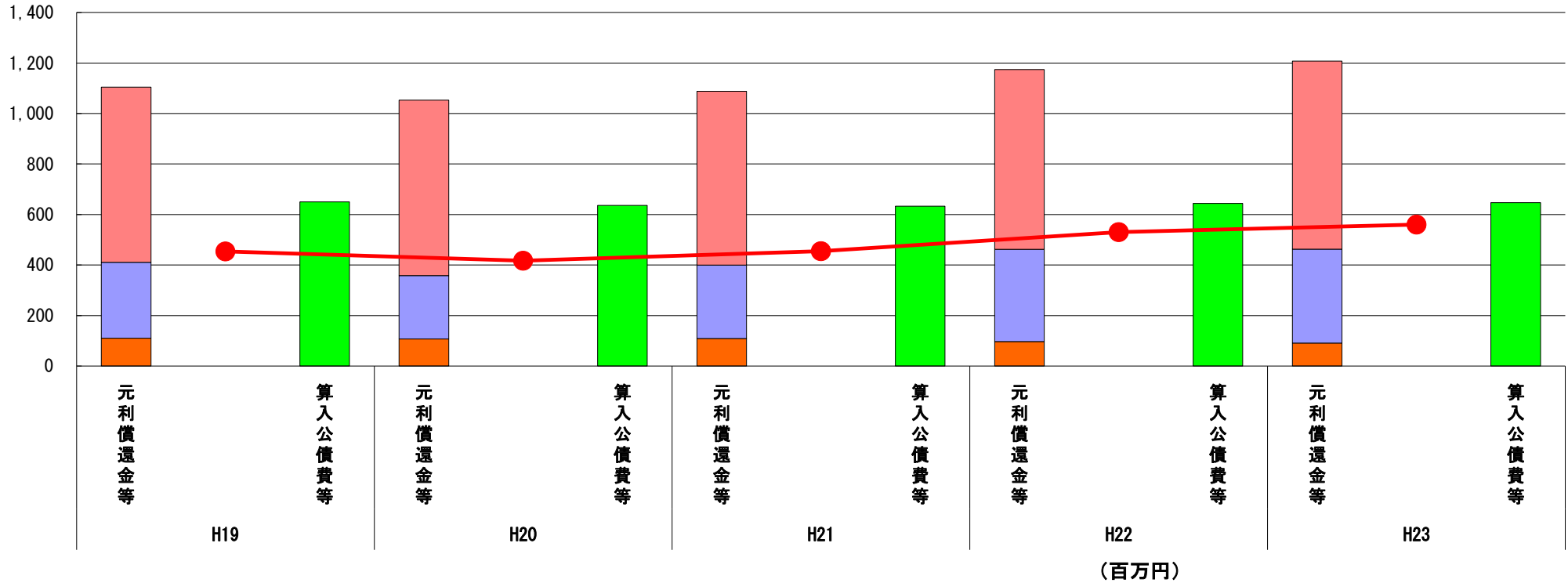


# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

岐阜県安八町

(百万円)



分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
元利償還金等 (A)	元利償還金		693	695	688	712	744
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		301	251	291	365	372
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		110	107	109	97	91
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		650	636	633	644	647
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		454	417	455	530	560

**分析欄**

平成23年度の一般会計の元利償還金については、平成19年度に実施した斎苑建設事業の元金償還開始のため前年度より増加している。下水道事業においては平成21年度で工事が終了したが、元利償還金に対する一般会計からの繰出金が増加してきた。一方、組合等の元利償還金に対する負担金は減少傾向にある。算入公債費については下水道事業の工事終了に伴い横ばいを維持している。

以上のことから実質公債費比率の分子は平成20年度から上昇している。財政を圧迫することのないようあらゆる面で注視し健全な財政運営に努める。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

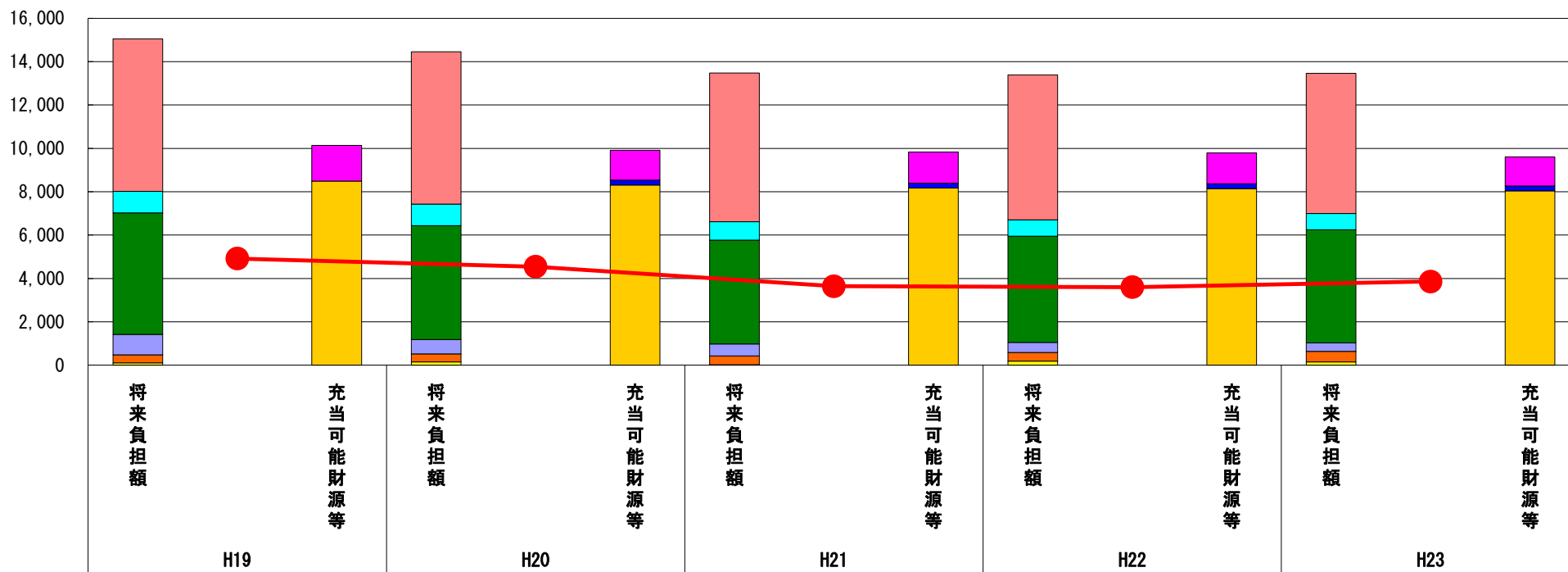
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

岐阜県安八町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		7,037	7,032	6,860	6,691	6,471
	債務負担行為に基づく支出予定額		991	989	846	753	749
	公営企業債等繰入見込額		5,605	5,256	4,791	4,894	5,216
	組合等負担等見込額		938	661	551	467	388
	退職手当負担見込額		371	367	405	402	489
	設立法人等の負債額等負担見込額		111	155	22	186	152
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		1,642	1,380	1,439	1,424	1,341
	充当可能特定歳入		-	221	221	221	222
	基準財政需要額算入見込額		8,493	8,313	8,173	8,146	8,043
(A) - (B)	将来負担比率の分子		4,918	4,546	3,642	3,602	3,859

**分析欄**

将来負担額の約半分を占める「一般会計等に係る地方債の現在高地方債」は減少傾向にある。「公営企業債等繰入見込額」が平成22年度から増加傾向にあるのは下水道工事終了とともに財源となっていた地方債の借り入れがなくなったため一般会計からの繰出金が増えてきたことによる。

一方、充当可能財源については、平成20年度と平成23年度において事業資金として基金を取り崩したため残高が減少した。また基準財政需要額算入見込額は過去の事業債等の償還が終了しつつあるので減少傾向にある。

以上のことから将来負担額や充当可能財源はそれぞれやや減少傾向にある。引き続き公債費等義務的経費の削減と充当財源である基金への

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。